

Economic Indicators

発表日: 2020年12月10日(水)

法人企業景気予測調査(2020年10-12月期)

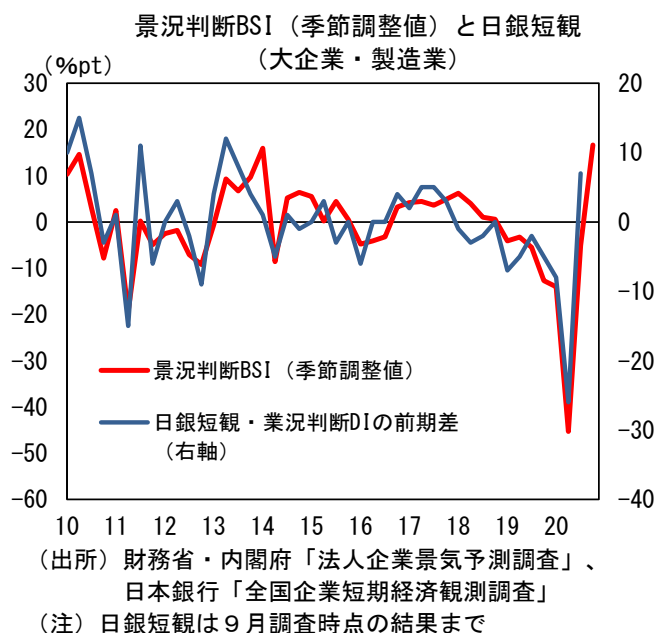
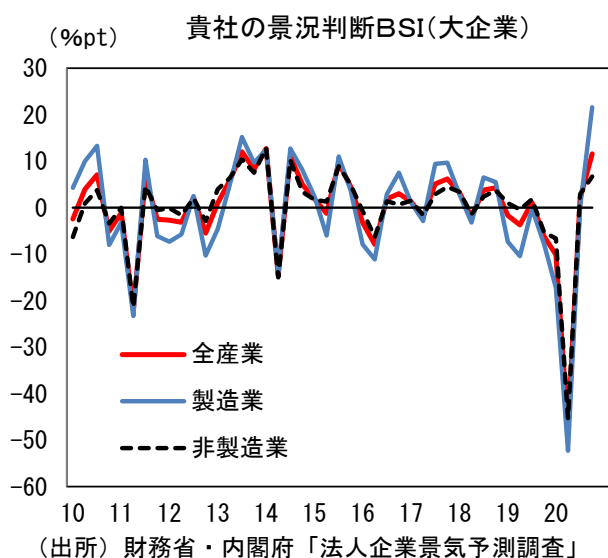
～製造業を中心に景況感は大きく改善も、経常利益、設備投資計画はさらに下方修正～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

○10-12月期の景況感は製造業を中心に大きく改善

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点は11月15日）によると、10-12月期の景況判断BSI（季節調整値）は大企業全産業が+9.4%pt（7-9月期：▲1.1%pt）、大企業製造業が+16.6%pt（7-9月期：▲5.1%pt）、大企業非製造業が+5.9%pt（7-9月期：+0.8%pt）となった。製・非製とも改善しているが、特に米国、中国向けを中心に輸出が堅調な製造業の改善幅は大きなものとなった。企業の景況感が明確に持ち直していることが示されている。なお、前回調査時点の見通しと比較をすると、各業種とも見通しを大きく上回る結果となり、製造業を中心に景気の改善ペースは想定を上回るものになったとみられる（前回調査時点の10-12月期の見通し（季節調整値） 大企業全産業：+0.7%pt 大企業製造業：+4.2%pt 大企業非製造業：▲1.0%pt）。製造業においては輸出が堅調に推移する自動車・同付属品製造業で大きく改善がみられたほか、非製造業においては経済活動の正常化が進む中でサービス業が大きく改善をしている。先行きの見通し（季節調整値）をみると、大企業全産業で21年1-3月期が+3.2%pt、21年4-6月期が+6.2%ptと、世界経済の回復を受けて企業の景況感は改善が続くことが見込まれる。もっとも、新型コロナウイルス感染収束が見通せないなか、10-12月期と比較すると低めの見通しとなっている。

法人企業景気予測調査の景況判断BSIと日銀短観の業況判断DIの前期差は近い動きをしており、12月調査の日銀短観・業況判断DIについても製造業を中心に2四半期連続での改善が見込まれる。



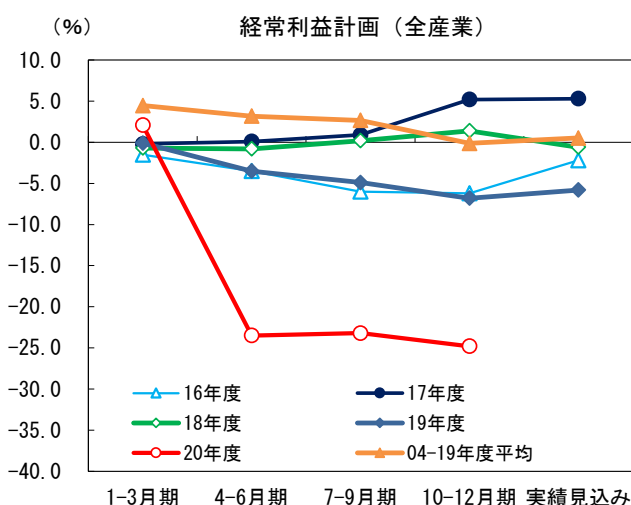
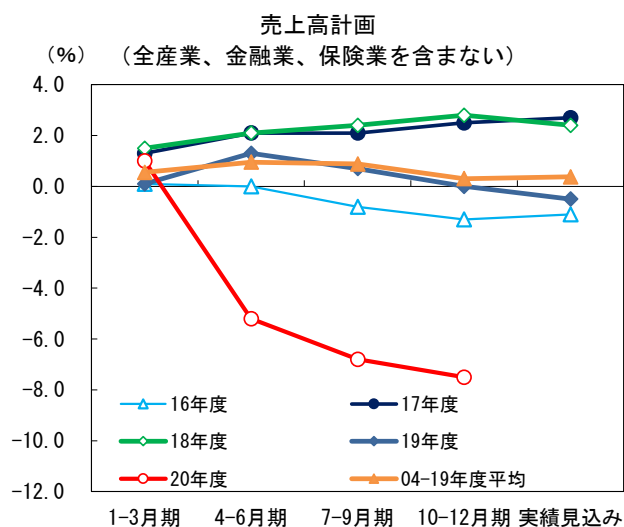
○売上高計画、経常利益計画はともに下方修正。サービス業を中心に厳しい状況は続く

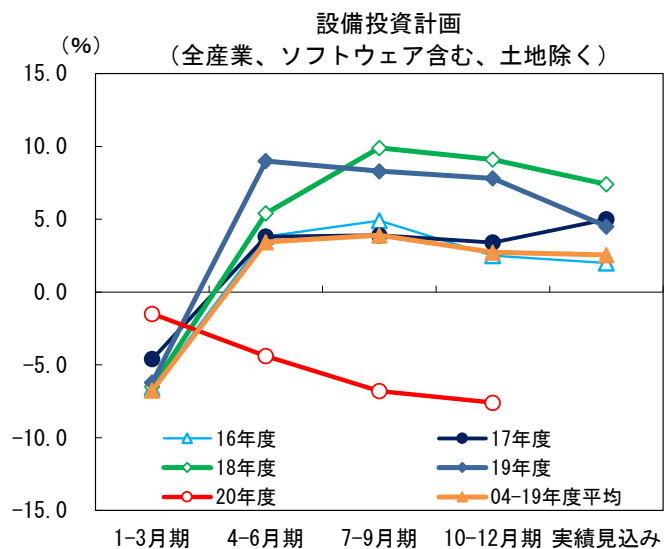
20年度の売上高計画は全産業（全規模、金融業・保険業を含まない）で前年度比同▲7.5%（7-9月期：同▲6.8%）と下方修正された。業種別にみると、製造業が同▲8.4%（7-9月期：同▲7.8%）、非製造業が同▲7.2%（7-9月期：同▲6.4%）とともに下方修正されている。運輸業、郵便業が同▲15.2%（7-9月期：同▲7.5%）と大きめ下方修正となったほか、生活関連サービス業が同▲27.3%（7-9月期：同▲18.0%）、娯楽業が同▲32.0%（7-9月期：同▲25.7%）と下方修正されている。売上高計画が上方修正された業種もみられたが、全業種において前年度比マイナスの状況には変わりなく、厳しい状況は続いている。

20年度の経常利益計画をみると全産業で同▲24.8%（7-9月期：同▲23.2%）と経常利益計画は下方修正された。業種別にみると、製造業が同▲31.3%（7-9月期：同▲31.4%）とほぼ横ばいとなった一方、非製造業が同▲22.7%（7-9月期：同▲20.5%）と下方修正されている。売上高計画において下方修正のみられた宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で引き続き赤字転化が見込まれるほか、運輸業、郵便業の見通しが赤字に修正された。新型コロナウイルス感染拡大が続く中、不要不急の外出の自粛やリモートワークの推進等により、サービス業を中心に厳しい状況は続いている。

○設備投資の見通しはさらに下方修正、企業の設備投資意欲の弱まりが続く

20年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地を除く）についてみると、全産業で前年度比▲7.6%（7-9月期：同▲6.8%）と前期からさらに下方修正された。企業業績の悪化や新型コロナウイルス感染動向の先行き不透明感が続くなか、企業の設備投資意欲は減退している。情報通信機械器具製造業が前年度比+8.9%となるなど、リモートワーク需要などで一部で設備投資が前年度比で増加見通しの業種はあるものの、幅広い業種で前年度比で減少する見込みとなっている。昨日公表された機械受注は強い結果となったが、今回の法人企業景気予測調査からは、企業の設備投資意欲が持ち直している様子は窺えない。企業の設備投資に対する慎重姿勢は依然強いようだ。12月の日銀短観においても20年度の設備投資計画は弱い結果になることが予想される。





(出所) 財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

